



## 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 17 日

上場会社名 NSW (登記社名: 日本システムウエア株式会社) 上場取引所 東  
 コード番号 9739 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.nsw.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中島秀昌  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員常務 経理部長 氏名 桑原公生 TEL (03)3770-1111  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

### 1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	29,470	2.8	755	46.7	731	40.5
17 年 3 月期	30,329	8.9	515	24.0	520	20.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	108	-	7.29	-	0.8	2.9	2.5
17 年 3 月期	303	6.9	19.29	-	2.2	2.1	1.7

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 14,899,972 株 17 年 3 月期 14,899,982 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 18 年 3 月期における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失で  
 あるため記載しておりません。  
 17 年 3 月期における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している  
 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
18 年 3 月期	円 銭 25.00	円 銭 12.50	円 銭 12.50	百万円 372	% -	% 2.8
17 年 3 月期	円 銭 15.00	円 銭 7.50	円 銭 7.50	百万円 223	% 77.7	% 1.6

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳は、普通配当 7.50 円、記念配当 5.00 円であります。

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	24,989	13,346	53.4	895.76
17 年 3 月期	25,305	13,754	54.4	922.04

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 14,899,972 株 17 年 3 月期 14,899,972 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 28 株 17 年 3 月期 28 株

### 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
中間期	百万円 15,000	百万円 180	百万円 120	円 銭 7.50	円 銭	円 銭
	通期 31,500	900	550	7.50	7.50	15.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 36 円 91 銭

上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績と異なる場合があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	13,442	53.8	13,733	54.3	290
現金及び預金	1,124		1,583		459
受取手形	176		817		641
売掛金	8,088		7,738		349
商品	481		680		198
仕掛品	2,714		2,255		458
貯蔵品	3		6		2
前渡金	208		222		14
前払費用	145		131		14
繰延税金資産	463		277		185
未収入金	444				444
その他	35		33		1
貸倒引当金	443		13		430
固定資産	11,547	46.2	11,571	45.7	24
有形固定資産	7,850	31.4	8,085	31.9	234
建物	3,310		2,619		691
構築物	154		177		22
車両運搬具	1		2		0
器具・備品	269		292		23
土地	4,114		4,993		879
無形固定資産	397	1.6	306	1.2	90
借地権	117		117		
ソフトウェア	257		165		91
その他	22		23		0
投資その他の資産	3,298	13.2	3,179	12.6	118
投資有価証券	479		388		91
関係会社株式	880		775		104
長期前払費用	17		4		13
敷金及び保証金	740		687		53
保険積立金	363		362		1
会員権	86		86		
繰延税金資産	646		478		167
その他	97		410		313
貸倒引当金	13		13		0
資産合計	24,989	100.0	25,305	100.0	315

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	6,234	25.0	9,535	37.6	3,301
買掛金	1,959		2,824		865
短期借入金	2,100		3,270		1,170
一年内返済予定					
長期借入金	420		2,060		1,640
未払金	565		201		363
未払法人税等	212		141		71
未払消費税等	49		81		31
未払費用	198		187		11
前受金	3		80		76
預り金	123		111		12
賞与引当金	597		574		23
その他	3		2		0
固定負債	5,408	21.6	2,015	8.0	3,393
長期借入金	4,620		840		3,780
退職給付引当金	436		849		412
役員退職慰労引当金	351		325		25
負債合計	11,642	46.6	11,550	45.6	92
(資本の部)					
資本金	2,538	10.1	2,538	10.0	
資本剰余金	3,047	12.2	3,047	12.1	
資本準備金	3,047		3,047		
利益剰余金	7,710	30.9	8,133	32.2	422
利益準備金	371		371		
任意積立金	7,200		7,200		
当期末処分利益	139		562		422
その他有価証券評価差額金	49	0.2	34	0.1	14
自己株式	0	0.0	0	0.0	
資本合計	13,346	53.4	13,754	54.4	407
負債・資本合計	24,989	100.0	25,305	100.0	315

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
売上高	29,470	100.0	30,329	100.0	858
売上原価	24,766	84.0	25,977	85.7	1,210
売上総利益	4,703	16.0	4,351	14.3	352
販売費及び一般管理費	3,948	13.4	3,836	12.6	111
営業利益	755	2.6	515	1.7	240
営業外収益	61	0.2	87	0.3	25
受取利息及び配当金	23		47		
その他の	37		40		
営業外費用	85	0.3	81	0.3	4
支払利息	81		73		
その他の	4		7		
経常利益	731	2.5	520	1.7	210
特別利益	891	3.0	72	0.3	819
固定資産売却益	40				
投資有価証券売却益	260		66		
退職給付制度移行益	577				
その他の	13		6		
特別損失	1,810	6.1	91	0.3	1,719
投資有価証券評価損	29				
退職給付会計基準変更時差異償却			44		
減損損失	872				
たな卸資産評価損	473				
貸倒引当金繰入額	428				
和解金			38		
その他の	5		7		
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失( )	187	0.6	501	1.7	688
法人税、住民税及び事業税	285	1.0	252	0.8	33
法人税等調整額	363	1.2	54	0.1	309
当期純利益 又は当期純損失( )	108	0.4	303	1.0	412
前期繰越利益	434		370		63
中間配当額	186		111		74
当期未処分利益	139		562		422

## (3) 利益処分案

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期	増減
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
当期未処分利益		139	562	422
別途積立金取崩高		100	-	100
合計		239	562	322
これを次のとおり処分いたします。				
利益配当金 (1株につき)		186 (12円50銭)	111 (7円50銭)	74 (5円00銭)
取締役賞与金		-	16	16
次期繰越利益		53	434	381

- (注) 1. 平成17年12月7日に、186,249,650円(1株につき12円50銭)の中間配当を実施しております。
2. 平成16年12月7日に、111,749,790円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施しております。

## 1 株当たり配当金の内訳

	平成18年3月期			平成17年3月期		
	年間	平成18年3月期		年間	平成17年3月期	
		中間	期末		中間	期末
普通株式 (内訳)	25円00銭	12円50銭	12円50銭	15円00銭	7円50銭	7円50銭
普通配当	15円00銭	7円50銭	7円50銭	15円00銭	7円50銭	7円50銭
記念配当	10円00銭	5円00銭	5円00銭	-	-	-

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品……………個別法による原価法
- (2) 仕掛品……………個別法による原価法
- (3) 貯蔵品……………総平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
車両運搬具	3～6年
器具・備品	2～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は、社内規定に基づく当期末退職金要支給額を計上しております。当社は、平成17年10月1日に従来の退職金制度を廃止いたしました。また、同日、新退職金制度として職能を基準とした一時金制度と勤続を基準とした確定拠出年金制度の併用型を制定いたしました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、退職給付制度終了の会計処理を行いました。

なお、当該会計処理に伴う損益に与える影響額は、退職給付制度移行益として、577百万円を特別利益として計上しております。

(会計方針の変更)

当期から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利借入

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

当 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年 10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。            これにより税引前当期純損失が、872百万円増加しております。</p>	

## 表示方法の変更

当 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>未収入金は総資産の百分の一を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産のその他に26百万円含まれております。</p>	

## 追加情報

当 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。            この結果、販売費及び一般管理費が59百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、59百万円減少しております。</p>

## 注記事項

### 1. 貸借対照表関係

(単位：百万円)

当 期 平成18年 3月31日現在		前 期 平成17年 3月31日現在	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,703	(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,461
(2) 関係会社に対する債権・債務		(2) 関係会社に対する債権・債務	
売 掛 金	266	買 掛 金	156
買 掛 金	218		
(3) 担保に供している資産		(3) 担保に供している資産	
建物及び構築物	117	建物及び構築物	122
土 地	745	土 地	745
計	863	計	868
上記に対する債務		上記に対する債務	
長期借入金	540	長期借入金	600
計	540	計	600
(4) 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が49百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		(4) 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が34百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	

### 2. 損益計算書関係

(単位：百万円)

当 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
貸倒引当金繰入額	15	執行役員報酬	242
執行役員報酬	233	給料手当及び賞与	1,544
給料手当及び賞与	1,617	賞与引当金繰入額	58
賞与引当金繰入額	63	退職給付費用	129
退職給付費用	144	役員退職慰労引当金繰入額	20
役員退職慰労引当金繰入額	25	福利厚生費	217
福利厚生費	217	減価償却費	122
減価償却費	102	通信交通費	204
通信交通費	180	賃借料	318
賃借料	271	業務委託料	223
業務委託料	260		
販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合	40.5%	販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合	39.2%
(2) 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費		(2) 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費	
一般管理費	70	一般管理費	66
当期製造費用	351	当期製造費用	229
合 計	422	合 計	296
(3) 固定資産除却損の内訳		(3) 固定資産除却損の内訳	
建 物	2	建 物	1
車 両 運 搬 具	0	車 両 運 搬 具	0
器 具 ・ 備 品	3	器 具 ・ 備 品	6
合 計	5	合 計	7

(単位:百万円)

当 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日								
(4) 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県笛吹市他</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> </tbody> </table> 上記の土地は、市場価額が著しく下落したため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 グループिंगの方法は、事業部門別を基本とし、事業の用に供していない遊休資産については、個別にグループングをしております。 なお、上記資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。	場所	用途	種類	金額	山梨県笛吹市他	遊休	土地	872	
場所	用途	種類	金額						
山梨県笛吹市他	遊休	土地	872						

### 3. リ - ス取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行なっておりますので、記載を省略しております。

### 4. 有価証券関係

当期(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)及び前期(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

### 5. 税効果会計関係

(単位:百万円)

当 期 平成18年 3月31日現在	前 期 平成17年 3月31日現在
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 243 役員退職慰労引当金 172 貸倒引当金否認 180 減損損失否認 352 未払事業税否認 40 退職給付引当金否認 148 その他 6 繰延税金資産合計 1,143 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 34 繰延税金資産の純額 1,109	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 233 役員退職慰労引当金 151 貸倒引当金否認 5 未払事業税否認 37 退職給付引当金否認 318 その他 32 繰延税金資産合計 780 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 23 繰延税金資産の純額 756
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため記載を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

## 7.売上高、受注の状況

当社の今後の事業戦略に合わせ、当期より部門（事業領域）の表示を変更しております。

### (1) 売上高明細表

(単位：百万円)

期別 部門別	当期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		対前年 同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
ITソリューション	15,194	% 51.6	-	% -	% -
プロダクト	11,230	38.1	-	-	-
小計	26,424	89.7	-	-	-
システム機器販売	3,046	10.3	-	-	-
合計	29,470	100.0	-	-	-

### (2) 受注高明細表

(単位：百万円)

期別 部門別	当期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		対前年 同期比
	受注高	構成比	受注高	構成比	
ITソリューション	16,180	% 52.7	-	% -	% -
プロダクト	11,725	38.2	-	-	-
小計	27,905	90.9	-	-	-
システム機器販売	2,804	9.1	-	-	-
合計	30,709	100.0	-	-	-

## (3) 受注残高明細表

(単位：百万円)

期別 部門別	当期 平成18年3月31日現在		前期 平成17年3月31日現在		対前年 同期比
	受注残高	構成比	受注残高	構成比	
ITソリューション	8,838	% 61.6	-	% -	% -
プロダクト	4,931	34.4	-	-	-
小計	13,770	96.0	-	-	-
システム機器販売	572	4.0	-	-	-
合計	14,342	100.0	-	-	-

## [参考]

前期までの部門（事業領域）による売上高および受注の状況は、以下のとおりであります。

## (1) 売上高明細表

(単位：百万円)

期別 品目別	当期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前年同期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比		
情報サービス	ソフトウェア開発	12,583	% 42.7	12,803	% 42.2	% 98.3
	デバイス開発	7,558	25.7	7,799	25.7	96.9
	情報処理サービス	6,282	21.3	5,354	17.7	117.3
小計	26,424	89.7	25,957	85.6	101.8	
システム機器販売	3,046	10.3	4,371	14.4	69.7	
合計	29,470	100.0	30,329	100.0	97.2	

## (2) 受注高明細表

(単位：百万円)

期 別 品目別		当 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		前年同期比
		受注高	構成比	受注高	構成比	
情報 サー ビス	ソフトウェア開発	13,397	% 43.6	12,320	% 41.1	% 108.7
	デバイス開発	7,987	26.0	8,002	26.7	99.8
	情報処理サービス	6,519	21.3	5,799	19.3	112.4
小 計		27,905	90.9	26,122	87.1	106.8
システム機器販売		2,804	9.1	3,874	12.9	72.4
合 計		30,709	100.0	29,996	100.0	102.4

## (3) 受注残高明細表

(単位：百万円)

期 別 品目別		当 期 平成18年 3月31日現在		前 期 平成17年 3月31日現在		前年同期比
		受注残高	構成比	受注残高	構成比	
情報 サー ビス	ソフトウェア開発	5,763	% 40.2	4,949	% 37.8	% 116.4
	デバイス開発	3,749	26.1	3,320	25.3	112.9
	情報処理サービス	4,257	29.7	4,019	30.7	105.9
小 計		13,770	96.0	12,289	93.8	112.0
システム機器販売		572	4.0	813	6.2	70.3
合 計		14,342	100.0	13,103	100.0	109.5

## 8. 役員の異動

### ( 1 ) 代表者の異動

該当事項はありません。

### ( 2 ) その他役員の異動

該当事項はありません。